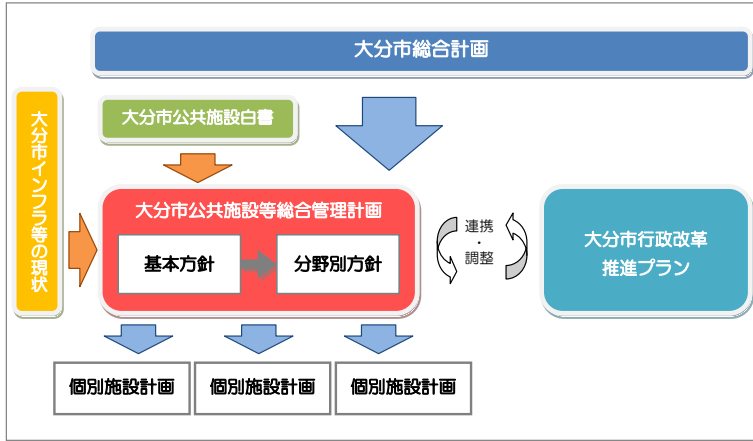


1. 計画の目的と位置付け

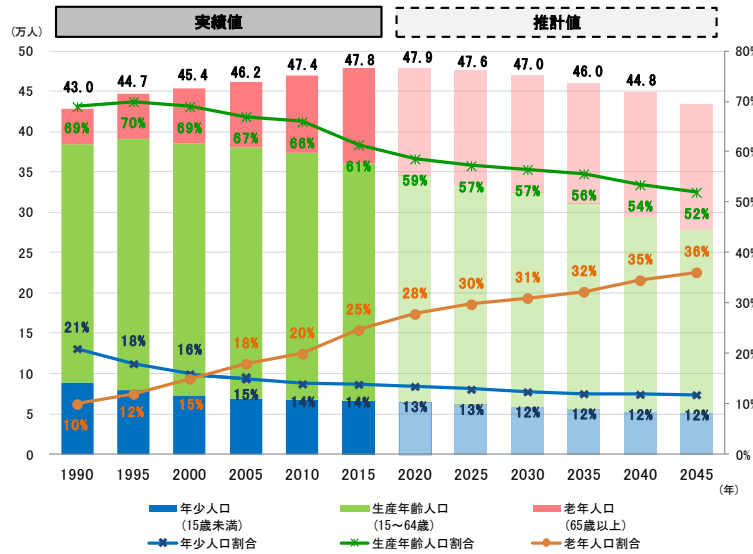
本市では、新産都の指定以降の人口急増にあわせ、学校、市営住宅等の公共建築物と、道路、橋りょうなどのインフラを整備してきました。

今後これらの施設が老朽化し、多額の経費が必要になることが見込まれています。そこで、公共施設の適正な維持管理を長期的な視点で計画的に行うため本計画を策定しました。



2. 人口の推移

本市の人口は、今後緩やかに減少に向かう見込みで、今後30年間で約4.4万人減少すると見込まれています。また、年少人口と生産年齢人口は減少し、高齢人口は増加することが見込まれています。今後は人口減少や人口構成の変化にあわせた公共施設の運営が必要となってきます。

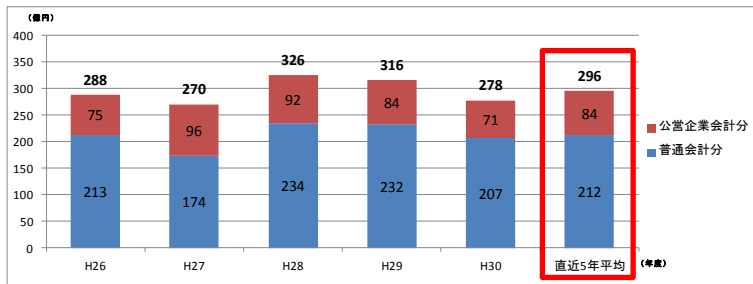


※2015(平成27)年まで総務省統計局「国勢調査」(2020(令和2)年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計) 2000(平成12)年以前の人口は、旧佐賀関町、野津原町の人口を含む

3. 財政状況

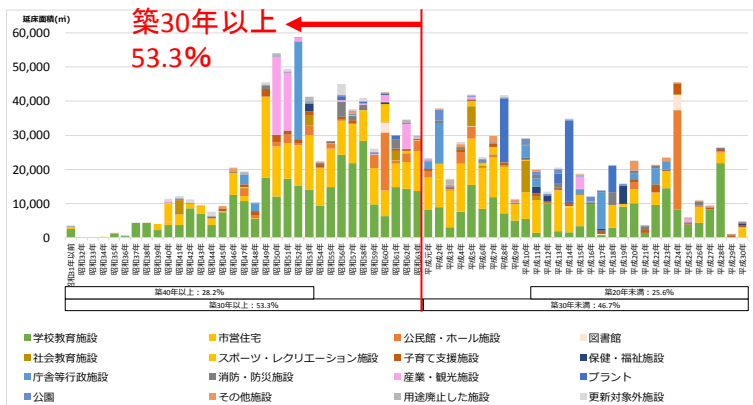
本市の財政状況は歳入においては、今後も大幅な増加は見込めない中、歳出においては、扶助費等の増加により義務的経費の増加が見込まれます。

また、公共施設等の整備に充てる投資的経費の、直近5年間の平均は296億円となっています。



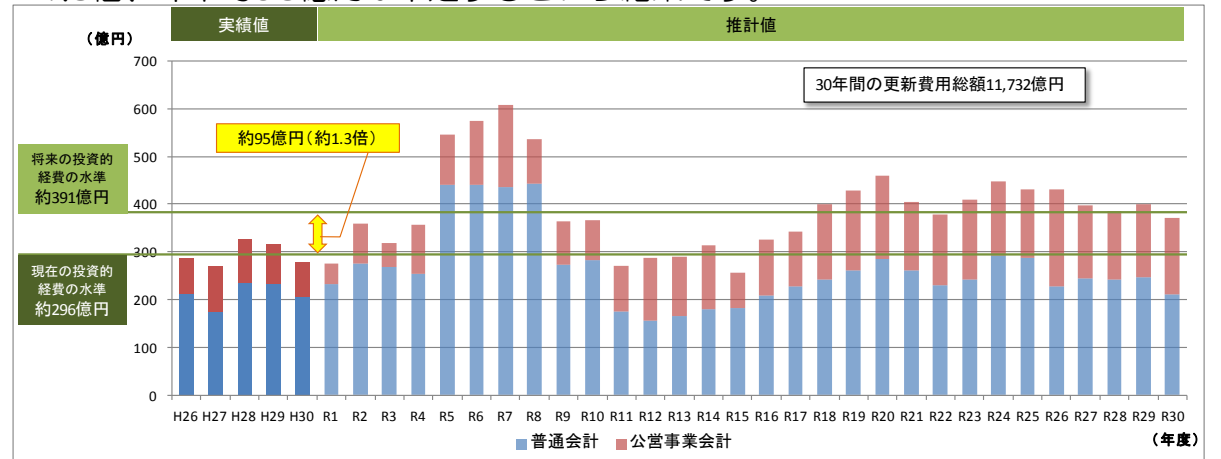
4. 公共施設等の現状

本市の保有する公共建築物の総延床面積は134.4万㎡となっており、築年別の整備状況では、築30年以上の施設は約53.3%と半数以上が築30年以上となっています。



5. 今後のコスト見込み

今後30年間で必要となる経費の見込みは、約1兆1,732億円、年平均約391億円が必要です。これは、直近5年間の投資的経費の平均296億円に対して、1.3倍、年平均95億円が不足するという結果です。



6. 公共施設等の管理に関する基本方針と全体目標

これまでの課題に対し、限られた予算の中で公共施設を適切に維持管理していくため、4つの基本方針と5つの全体目標を設定します。

4つの基本方針

- ① 計画的保全による長寿命化の推進**
これまでの「事後保全」の維持管理だけでなく、長期的な視点で計画的な「予防保全」の考えを取り入れ、公共施設等の長寿命化を推進します。
- ② 施設保有量の最適化**
今後の財政状況や人口特性などに見合った適切な施設保有量の検討を行います。これまでの「施設重視」の発想から、「機能重視」の発想へと転換し、施設保有量の最適化を図ります。
- ③ 市民ニーズに対応した施設の活用**
市民ニーズの多様化、防災対応やユニバーサルデザインの考え方の導入や面的なバリアフリー化の推進、環境に配慮した取組など時代の要請に対応します。
- ④ まちづくりと連動したマネジメントの推進**
大分市総合計画の将来目指すまちづくりを見据え、地域や施設の特徴を考慮し、マネジメントを推進します。また、国・県・近隣市町と相互に連携を図り広域的な視点で取り組みます。

全体目標

- ① 公共施設等の長寿命化 (建築物の目標耐用年数を80年)**
これまで40~50年程度で建替えを行ってきた施設をできるだけ長く利用するため、計画的保全により、80年以上継続して利用することを目標にします。
- ② 公共建築物・プラントの保有量の最適化 (更新対象施設の全体総量の延床面積を20%縮減)**
更新時には、必要な機能の維持を優先し対象施設全体の延床面積20%程度の縮減に取り組みます。
- ③ インフラ資産の効率的な維持・整備**
生活基盤として安全を確保し、管理基準の設定、計画的な保全、新技術や民間活力を活用しての老朽化対策に取り組む。新規整備については費用対効果などを勘案して実施します。
- ④ 公営企業会計の健全経営の維持**
水道事業などの公営企業は、料金収入を基盤とする独立採算事業です。人口減少や施設老朽化等の課題に対し、組織体制の見直しや経営の効率化を図り、安定したサービスの維持に努めます。
- ⑤ 長期的な視点からの費用負担の平準化**
今後一斉に更新時期を迎える公共施設の整備費用について、費用負担の集中を分散するため、年度間で費用負担の平準化を図ります。